

平成28年(2016年) 2月の結果 (二人以上の世帯)

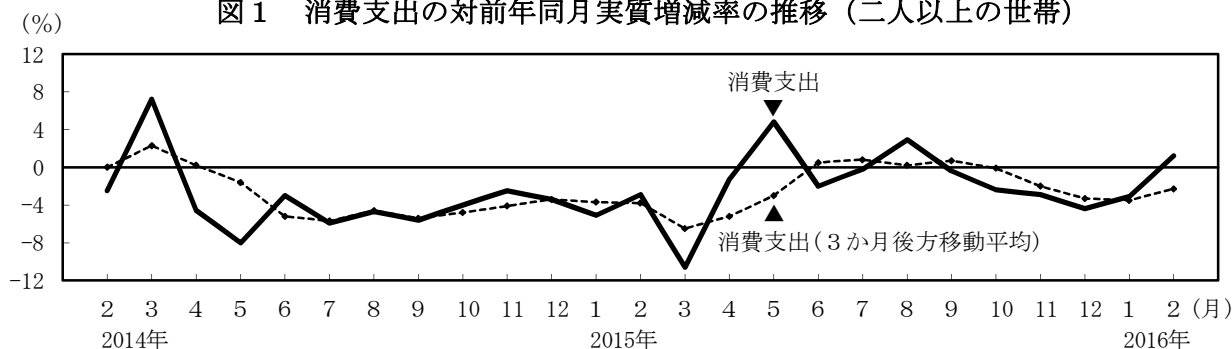
消費支出

・消費支出は、	1世帯当たり 269,774 円	
前年同月比	実質 1.2%の増加	名目 1.6%の増加
前月比(季節調整値)	実質 1.7%の増加	
・消費支出(除く住居等)は、	1世帯当たり 234,404 円	
前年同月比	実質 1.9%の増加	名目 2.3%の増加
前月比(季節調整値)	実質 1.2%の増加	

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

1 消費支出の推移

図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)

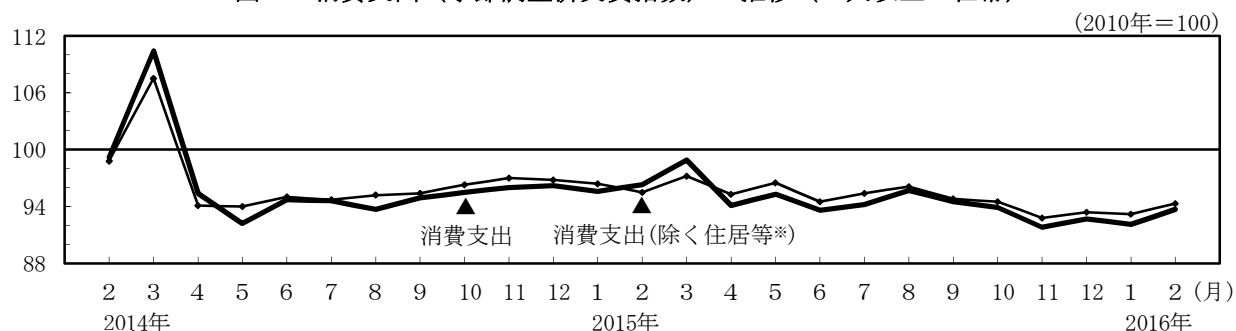


	2015年												2016年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
消費支出	-2.9	-10.6	-1.3	4.8	-2.0	-0.2	2.9	-0.4	-2.4	-2.9	-4.4	-3.1	1.2	
消費支出(除く住居等)	-3.3	-9.6	1.4	3.7	-1.4	1.1	1.9	-0.9	-2.4	-2.9	-4.3	-2.8	1.9	
(参考)3か月後方移動平均														
消費支出	-3.8	-6.5	-5.2	-3.0	0.5	0.8	0.2	0.7	-0.1	-2.0	-3.3	-3.5	-2.3	
消費支出(除く住居等)	-3.3	-6.1	-4.1	-2.0	1.3	1.1	0.5	0.7	-0.5	-2.1	-3.3	-3.4	-2.0	

注 3か月後方移動平均は、さう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。

ここでは対前年同月実質増減率を表章している。

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



	2015年												2016年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
消費支出	96.3	98.9	94.1	95.3	93.6	94.2	95.7	94.5	93.9	91.8	92.7	92.1	93.7	
対前月変化率(%)	0.7	2.7	-4.9	1.3	-1.8	0.6	1.6	-1.3	-0.6	-2.2	1.0	-0.6	1.7	
消費支出(除く住居等)	95.5	97.2	95.3	96.5	94.5	95.4	96.1	94.8	94.5	92.8	93.4	93.2	94.3	
対前月変化率(%)	-0.9	1.8	-2.0	1.3	-2.1	1.0	0.7	-1.4	-0.3	-1.8	0.6	-0.2	1.2	

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2016年2月 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	269,774	1.6	1.2	-		6 か月ぶりの実質増加
食 料	69,018	6.1	3.3	0.81	<増 加> 調理食品, 外食など	3 か月連続の実質増加
住 居	14,717	-3.4	-3.7	-0.21	<減 少> 設備修繕・維持, 家賃地代	3 か月連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	28,570	-10.3	-3.2	-0.39	<減 少> ガス代, 他の光熱など	5 か月連続の実質減少
家具・家事用品	7,929	-4.3	-4.9	-0.15	<減 少> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	3 か月ぶりの実質減少
被 服 及 び 履 物	8,435	-4.0	-6.3	-0.21	<減 少> シャツ・セーター類, 洋服など	7 か月連続の実質減少
保 健 医 療	13,649	13.8	13.1	0.59	<増 加> 保健医療サービス, 医薬品など	3 か月連続の実質増加
交 通 ・ 通 信	40,345	1.7	3.9	0.57	<増 加> 通信, 自動車等関係費	2 か月連続の実質増加
教 育	11,264	20.0	17.9	0.63	<増 加> 授業料等, 補習教育	3 か月ぶりの実質増加
教 養 娛 楽	25,210	4.0	1.8	0.16	<増 加> 教養娯楽用品, 教養娯楽サービス	6 か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	50,637	-1.0	(-1.4)	(-0.26)	<減 少> 交際費, 仕送り金など	9 か月連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	234,404	2.3	1.9	-		6 か月ぶりの実質増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 増加項目 >

実質寄与度

授業料等	[0.61]	私立大学, 国公立大学
通信	[0.40]	移動電話通信料
保健医療サービス	[0.37]	医科診療代, 歯科診療代
自動車等関係費	[0.28]	自動車等関連用品, 自動車購入
諸雑費	[0.21]	たばこ, 寄付金
調理食品	[0.19]	弁当, すし(弁当)
教養娯楽用品	[0.19]	他の愛玩動物・同用品*, 動物病院代
教養娯楽サービス	[0.18]	外国パック旅行費, インターネット接続料

< 減少項目 >

交際費	[-0.25]	贈与金, つきあい費
ガス代	[-0.20]	プロパンガス, 都市ガス

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

* 「他の愛玩動物・同用品」とは、「ペットフード」に分類されない愛玩動物及びそれらに関する用具をいう。

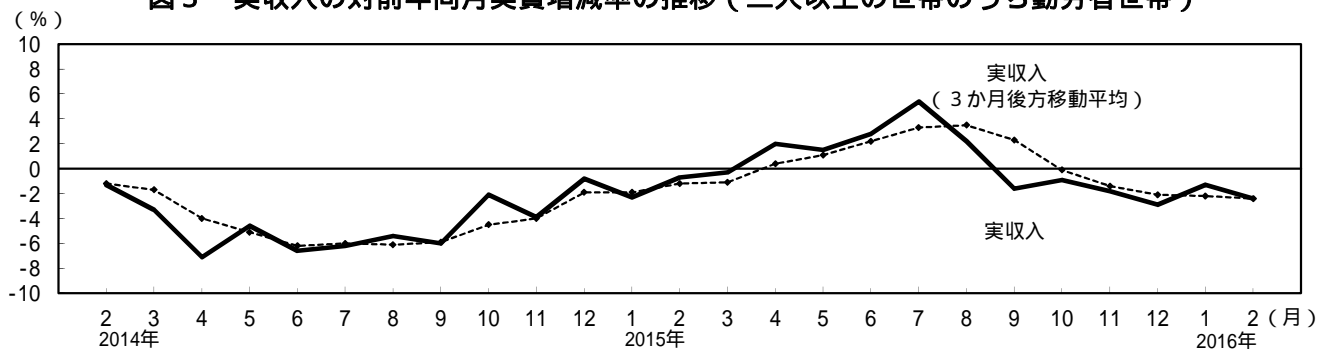
実 収 入

勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり 478,624 円
 前年同月比 実質 2.4%の減少 名目 2.0%の減少

3 勤労者世帯の収支

(1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



		2015年												2016年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
実 収 入		-0.7	-0.3	2.0	1.5	2.8	5.4	2.2	-1.6	-0.9	-1.8	-2.9	-1.3	-2.4	
(参考) 3 か月 後方移動平均	名 目	1.6	1.6	2.4	2.5	2.8	3.8	3.9	2.6	0.2	-1.1	-1.8	-2.0	-2.2	
	実 質	-1.2	-1.1	0.4	1.1	2.2	3.3	3.5	2.3	-0.1	-1.4	-2.1	-2.2	-2.4	

(2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳(2016年2月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	478,624	-2.0	-2.4	-	6か月連続の実質減少
世 帯 主 収 入	345,279	-2.3	-2.7	-1.97	7か月連続の実質減少
定 期 収 入	341,277	-2.5	-2.9	-2.07	7か月連続の実質減少
配 偶 者 の 収 入	58,135	8.8	8.4	0.91	2か月連続の実質増加
他の世帯員収入	7,530	-10.6	-11.0	-0.19	8か月連続の実質減少
非 消 費 支 出	84,213	3.1	-	-	3か月ぶりの増加
可 処 分 所 得	394,411	-3.0	-3.4	-	6か月連続の実質減少
消 費 支 出	297,662	2.2	1.8	-	6か月ぶりの実質増加
平均消費性向(%)	(前年同月) (ポイント差)				季節調整値でみると74.6%で、前月に比べ2.3ポイントの上昇となった。
	75.5	71.6	3.9		

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる。